

令和 6年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：生活保護担当
 内線：3284

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S40	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方自治法第245条の4 社会福祉法第20条、21条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1	
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 1-3, 1-5	
1 事業概要	ICTを活用し的確な保護の実施と事務の効率化を図り、県民サービスの向上を図る。 また、専門職の知識やノウハウを活用し、受給者ごとの課題に応じた専門的援助の充実を図り、自立支援を促進する。			5 事業説明						
ア ICTを活用したケースワークサポート事業 10,000千円				(1) 事業内容						
イ 専門職の活用による自立支援促進事業 11,000千円				ア ICTを活用したケースワークサポート事業 業務に必要な法令、規定、マニュアル等のほか、過去の対応事例等知識・ノウハウを集積し、AI検索できるデータベースの構築により、正確・迅速・効率的な生活保護の実務をサポートする。 イ 専門職の活用による自立支援促進事業 ケースワーカーと社会保険労務士、会計年度任用職員とが連携し、埋もれた年金受給権の発掘を通じた被保護者の自立支援等を図る。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (国3/4・県1/4)			(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	なし			ア ICTを活用したケースワークサポート事業 (ア) ケースワーカー一人当たりの問合せ対応時間の時間短縮 (イ) 事務の効率化等により生み出された時間・労力を相談・支援業務に充てることで、生活保護業務の適正化及び自立支援の向上が図られる。 (ウ) 職場にベテラン職員の知識・ノウハウがない場合でも、関連する情報を網羅的に把握でき、生活保護業務を法令に準拠して適正に実施することができる。 【活動指標(アウトプット)】 システム稼働後18か月間で計88,325回のシステム利用 【成果指標(アウトカム)】 ケースワーカー1人あたり 月230分の業務時間の短縮						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円			イ 専門職の活用による自立支援促進事業 年金受給による収入増による自立促進及び保護費の削減。 【活動指標(アウトプット)】 社労士による年金受給権の点検 700人 【成果指標(アウトカム)】 社労士による調査・請求手続き代行 400人						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	21,000	8,250						12,750	△5,000	
前年額	26,000	8,250						17,750		

事業内訳書

事業名	ICTと専門職の活用による自立支援促進事業		
単位事業名	ICTを活用したケースワークサポート事業	予算額	10,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	△5,000	
合計	10,000	△5,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	△5,000	システム保守委託料 10,000千円
合計	10,000	△5,000	

単位事業名	専門職の活用による自立支援促進事業	予算額	11,000千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費補助金	8,250	0	生活保護費補助金 補助率 3/4
一般財源	2,750	0	
合計	11,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	0	社会保険労務士への委託料 11,000千円
合計	11,000	0	